



BOOK REVIEW

復活！日英同盟 ーインド太平洋時代の幕開けー

秋元 千明 著

CCCメディアハウス，2021年3月出版，284頁



金沢大学人間社会研究域客員研究員 永田 伸吾

インド洋と太平洋を包摂した新たな地域概念であるインド太平洋は、2016年に日本が提唱した「自由で開かれたインド太平洋（FOIP：Free and Open Indo-Pacific）戦略」にみられるように、政治的価値と不可分な地域概念でもある。そして米国がFOIP戦略を先鋭化する米中間競争に適用したことで、本書副題にある「インド太平洋時代」という状況が国際政治の場裏でうまれつつある。

そのような中で、英国も、EU離脱をモメンタムに安全保障・経済面でインド太平洋への傾斜を強めている。しかし、英国のインド太平洋傾斜は、2010年代初頭から静かに進められてきた政策であると同時に、1971年の「スエズ以東からの撤退」以来の本格的な「アジア回帰」という歴史的現象でもある。そしてその中で、英国は価値と地政学的利益を共有する日本を安全保障上のパートナーと位置付け、新・日英同盟の構築に努めている。

本書は、元NHK解説員（軍事・安全保障担当）で、現在は「英国王立防衛安全保障研究所（RUSI：Royal United Services Institute for Defence and Security Studies）」日本特別代表である著者が、「インド太平洋時代」における新・日英同盟の成立背景と意義について解説した啓蒙書である。資源的制約にもかかわらず、英国は何故インド太平洋傾斜を長期的戦略として推進するのか。本書はそのような疑問への1つの回答になろう。

本書は「序論」と「あとがき」を除き7章から構成される。以下、本書の概要を述べた後、若干の論評を加える。

第1章「同盟の段階へ」では、2012年4月の「日英共同声明」によって新時代に入った日英関係が、2017年8月末のテリーザ・メイ首相の訪日時に発表された、「日英共同ビジョン」と「日英安全保障協力宣言」をエポックメイキングとして同盟の段階に達したことを明らかにする。また、同盟関係を裏付ける近年の両国間の軍事交流に加え、シンクタンクによる知的交流や経済・治安維持面での日英協力の現状を概観する。

第2章「グローバル・ブリテン」では、英国のEU離脱後の対外構想である「グローバル・ブリテン」が歴史的必然の産物であったことを解き明かす。とりわけ、サッチャー政権の欧州認識に注目することで、英国と欧州の微妙な歴史的関係を明らかにする。

第3章「インド太平洋へ」では、「グローバル・ブリテン」におけるインド太平洋の位置づけを

英国指導者の発言や公文書から読み解く。これらを踏まえ、海洋で諸国家が結ばれたインド太平洋に多くの友好国をもつ英国は、必然的にこの地域の安定に責任をもつ海洋国家（シーパワー）であり、そのことは同じ海洋国家である日本にも共通する面があることを指摘する。

第4章「なぜ新・日英同盟なのか」では、中ロなどユーラシア大陸の内陸国家（ランドパワー）の牽制という点で、ユーラシア大陸の両端に位置する日英両国の接近は地政学的必然であるとする。さらに、米国の覇権の衰退と西側陣営の崩壊を防ぐ多国間同盟ネットワークの中心に新・日英同盟が位置づけられるとしている。

第5章「軍事同盟からの決別」では、同盟の形態は時代状況や同盟国間の関係などから一様に定義できるものではなく、新・日英同盟を「準同盟」と定義するアカデミアの風潮を無意味なものの一蹴する。さらに、安全保障領域の多様化に伴い、平時における同盟の役割が拡大していることから、状況に応じ柔軟に対応できる「ネットワーク型」「コアリション型」の同盟が今後の主流になり、インド太平洋においては、新・日英同盟がその中核になりうるとする。

第6章「動き出す新・日英同盟」では、日英間の相互依存関係構築と課題について解説する。まず、防衛装備面での協力については、概ね順調に推移しているものの、両国にとって安全保障政策の基軸である対米関係にも配慮した協力の必要性を強調する。他方で、インテリジェンス面での協力については、一部で議論されているアングロサクソン5カ国の情報交換協定である「ファイブ・アイズ（UKUSA協定：United Kingdom–United States of America Agreement）」への日本加盟に立ちだかる課題を多面的に考察することで、日本のインテリジェンス能力の総合的向上の必要性を説く。

第7章「英空母来航と日本」では、2021年の英空母打撃群のインド太平洋派遣とその新・日英同盟への含意について述べる。ここでは、資源的制約にもかかわらず実施される英空母打撃群の派遣が、将来的には日米英を中核に、豪州やインドに加え欧州も組み入れた海洋国家によるインド太平洋同盟形成の契機になる可能性を指摘する。

このように、本書は、新・日英同盟という、米中間競争以外の視点から「インド太平洋時代」幕開けのダイナミズムを活写することで、インド太平洋の地域秩序における日本の役割を大胆に再考している。新・日英同盟については、英国が米国の役割を代替しえないとして、その実効性を疑問視する向きもある。それに対し、本書は、一貫して新・日英同盟を事実上の日米英三国間同盟と位置付けると同時に、安全保障領域の多様化から「平時のネットワーク型同盟」の重要性を説くことで、そのような認識が誤りであることを明らかにする。さらに、本書は同盟の概念について、現実の安全保障現象よりも学術的定義にこだわるアカデミアの知的限界を鋭く指摘する。評者にとっても耳の痛い話であるが、謙虚に受け止めねばなるまい。

他方で、本書は、英空母のインド太平洋派遣について、2017年のジョンソン外相（当時）の演説で初めて明らかにされたとしている（p. 48）。しかし、管見の限り、英国は既に2015年11月策定の「国家安全保障戦略・戦略防衛安全保障見直し（SDSR2015：Strategic Defence and Security Review 2015）」の中で、英・豪・ニュージーランド・マレーシア・シンガポール間の同盟である「5カ国防衛取極（FPDA：Five Power Defence Arrangements）」の演習への新空母派遣の可能性に論及している。本書は、英国のインド太平洋傾斜が長期的戦略であることを明らかに

しているが、それを軍事的に裏付ける新空母のインド太平洋派遣も長期的に練られた計画であることは改めて強調されるべきであろう。

奇しくも本書出版と時を同じく、2021年3月16日に、英国は新たな外交安全保障戦略文書「統合レビュー」を策定し、その中でインド太平洋傾斜を明白に打ち出した。日本を同盟国と称揚したSDSR2015に比べると「統合レビュー」における日本への論及は少ないが、これは、新・日英同盟が実体を持つまでに成熟したことの証左でもあろう。さらに、2021年に英空母が来航し日米英間で共同訓練を実施することで、新・日英同盟は新たな段階に入ることが予想される。そのような新・日英同盟の将来を考察する上でも、本書は時宜に適った良書といえよう。